

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第67期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦賢治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472-7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 荻田透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所  
(東京都千代田区三崎町3丁目6番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第3四半期 連結累計期間	第67期 第3四半期 連結累計期間	第66期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	21,732,092	20,876,567	29,372,858
経常利益	(千円)	968,154	954,732	1,347,820
四半期(当期)純利益	(千円)	456,585	573,062	651,775
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	362,092	532,067	693,826
純資産額	(千円)	8,101,810	8,753,889	8,433,498
総資産額	(千円)	19,132,260	19,303,655	19,545,643
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	53.77	67.57	76.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.5	43.4	41.2

回次		第66期 第3四半期 連結会計期間	第67期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.57	26.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間において、世界経済は依然として景気低迷を脱せず、ユーロ圏諸国や中国をはじめとする新興国に顕著な回復の動きは見られませんでした。一方、日本経済は景気後退局面を迎えましたが、政権交代により金融緩和など景気回復に向けた様々な施策への期待が高まり、株高・円安の動きが見られました。

このような経営環境下において、当社グループは顧客に対して原価低減、省エネルギー、品質向上等の価値提案を主とした顧客密着営業を展開し、生産比例品および消耗品等の販売に注力いたしました。また、新商品の開発・拡販にも力を入れ、業績向上に努力してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の連結業績は、売上高208億76百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益8億81百万円（同0.3%減）、経常利益9億54百万円（同1.4%減）、四半期純利益5億73百万円（同25.5%増）となりました。四半期純利益が前年同期比で増加している主な要因は、前第3四半期連結会計期間において、税制改正による繰延税金資産の取崩しを行ったことによるものです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （鉄鋼業界）

同業界では、エコカー補助金の終了や日中関係の悪化により自動車向け鋼材需要が落ち込み、粗鋼生産量も前年同期に比べやや下回りました。

当社グループにおきましては、製鋼用副資材としての脱炭材の売上が順調に伸びたものの、前年同期にあった海外製鉄所向け圧延ロールの大口受注のマイナス分を補うまでに至りませんでした。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は72億8百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

#### （自動車業界）

同業界では、エコカー補助金が9月に終了して以降、自動車生産台数が前年同期を下回っています。また、工作機械受注も10月以降内需・外需ともに落ち込みが続き、減少傾向が鮮明となりました。

当社グループにおきましては、海外子会社における洗浄装置の売上増が寄与したことなどにより、自動車業界向け全体としての売上高は44億31百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

（電子・半導体業界）

同業界では、国内の半導体製造装置については受注額・販売額とも前年同期を下回っており、低調に推移しています。一方、FPD製造装置については販売額が前年同期と比べ5～6割ダウンしていますが、受注額は前年同期を上回っています。

当社グループにおきましては、半導体製造装置向け部品の大口受注やナノ微粒化装置等のプラス材料はあったものの、前年同期に好調な販売実績を残したICバリ取り洗浄装置や半導体洗浄機のマイナス分を補うまでに至りませんでした。この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は18億97百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

（ゴム・タイヤ業界）

当社グループにおきましては、加硫機中心機構の大口受注や加硫機用断熱板の販売伸長等のプラス要因はあったものの、加硫機用バルブの落ち込みが大きかったため、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は17億62百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

（環境業界）

当社グループにおきましては、下水処理施設向け汚泥搬送ポンプの大口受注等が売上増に寄与し、環境業界向け全体としての売上高は10億33百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

（紙パルプ業界）

当社グループにおきましては、抄紙工程のワイヤーパートで使用される高圧洗浄機等のプラス要因はあったものの、ポンプ類の落ち込みをカバーできず、紙パルプ業界向け全体としての売上高は4億73百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

（化学業界）

当社グループにおきましては、黒鉛の成形工程向け高圧ポンプ等のプラス要因があったものの、前年同期に売上増に寄与した真空ポンプ等の販売分を補うまでに至らず、化学業界向け全体としての売上高は7億3百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末より2.8%減少し、145億64百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億1百万円、受取手形及び売掛金が6億70百万円それぞれ減少し、一方でたな卸資産が1億76百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より3.9%増加し、47億39百万円となりました。これは主に投資その他の資産に含まれている非連結子会社に対する投資が55百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末より1.2%減少し、193億3百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末より4.0%減少し、96億92百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が10億50百万円、未払法人税等が1億62百万円それぞれ減少し、一方で短期借入金が11億6百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より15.9%減少し、8億56百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が1億57百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末より5.1%減少し、105億49百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より3.8%増加し、87億53百万円となりました。これは主に利益剰余金が4億11百万円増加し、一方でその他の包括利益累計額が55百万円減少したことなどによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億33百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		8,640,000		827,900		675,837

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,000		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,457,600	84,576	同上
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		84,576	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。
- 3 平成24年11月12日開催の取締役会決議に基づいて自己株式の取得を行っております。これにより当第3四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式数は、197,064株であります。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王1-15-15	137,000		137,000	1.59
(相互保有株式) (株)市丸技研	福岡県筑後市大字常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) (株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		179,000		179,000	2.07

- (注) 平成24年11月12日開催の取締役会決議に基づいて自己株式の取得を行っております。これにより当第3四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式数は、197,064株であります。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,196,366	1,995,048
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 10,643,617	<sup>1</sup> 9,973,190
商品及び製品	806,964	831,229
仕掛品	<sup>2</sup> 74,167	<sup>2</sup> 226,302
原材料及び貯蔵品	73,041	73,531
その他	1,195,959	1,468,815
貸倒引当金	4,152	3,832
流動資産合計	14,985,965	14,564,287
固定資産		
有形固定資産	1,864,660	1,861,987
無形固定資産	83,333	83,378
投資その他の資産		
投資有価証券	2,083,415	2,118,617
その他	536,193	679,846
貸倒引当金	7,925	4,461
投資その他の資産合計	2,611,684	2,794,002
固定資産合計	4,559,677	4,739,368
資産合計	19,545,643	19,303,655
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 7,709,465	<sup>1</sup> 6,659,376
短期借入金	1,175,750	2,282,609
1年内返済予定の長期借入金	42,002	4,020
未払法人税等	274,342	112,178
賞与引当金	-	158,912
役員賞与引当金	-	34,486
受注損失引当金	<sup>2</sup> 2,634	<sup>2</sup> -
その他	889,532	441,361
流動負債合計	10,093,727	9,692,944
固定負債		
長期借入金	7,940	4,925
退職給付引当金	533,240	547,449
役員退職慰労引当金	365,764	208,038
その他	111,471	96,408
固定負債合計	1,018,417	856,821
負債合計	11,112,145	10,549,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	6,532,058	6,943,565
自己株式	79,081	122,401
株主資本合計	7,964,863	8,333,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,663	127,726
為替換算調整勘定	89,927	89,171
その他の包括利益累計額合計	93,736	38,554
少数株主持分	374,898	382,284
純資産合計	8,433,498	8,753,889
負債純資産合計	19,545,643	19,303,655

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	21,732,092	20,876,567
売上原価	17,628,013	16,673,742
売上総利益	4,104,079	4,202,824
販売費及び一般管理費	3,220,100	3,321,106
営業利益	883,978	881,718
営業外収益		
受取利息	2,888	4,487
受取配当金	20,054	21,961
持分法による投資利益	44,965	17,905
不動産賃貸料	17,492	15,853
その他	22,262	24,232
営業外収益合計	107,663	84,440
営業外費用		
支払利息	4,680	5,368
為替差損	14,858	-
投資事業組合運用損	2,741	3,082
その他	1,207	2,975
営業外費用合計	23,488	11,425
経常利益	968,154	954,732
特別利益		
固定資産売却益	70	926
保険解約返戻金	408	48,381
受取保険金	46,387	-
特別利益合計	46,866	49,307
特別損失		
減損損失	122	460
固定資産除却損	2,621	272
投資有価証券評価損	12,181	2,126
会員権評価損	190	1,100
特別損失合計	15,115	3,959
税金等調整前四半期純利益	999,906	1,000,081
法人税等	512,088	407,019
少数株主損益調整前四半期純利益	487,817	593,061
少数株主利益	31,231	19,999
四半期純利益	456,585	573,062

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	487,817	593,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,874	61,975
為替換算調整勘定	12,250	755
持分法適用会社に対する持分相当額	400	225
その他の包括利益合計	125,724	60,994
四半期包括利益	362,092	532,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,783	517,881
少数株主に係る四半期包括利益	15,309	14,186

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	108,842千円	171,162千円
支払手形	187,842千円	194,004千円

- 2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

なお、相殺しているたな卸資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
仕掛品	26,409千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	157,836千円	173,338千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	102,035	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	68,023	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	85,029	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	76,526	9.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	7,670,579	3,904,683	2,447,485	2,163,553	920,839	526,633	817,409	18,451,184
計	7,670,579	3,904,683	2,447,485	2,163,553	920,839	526,633	817,409	18,451,184
セグメント利益	576,808	140,732	100,362	106,213	42,634	31,832	76,709	1,075,292

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	3,280,908	21,732,092		21,732,092
計	3,280,908	21,732,092		21,732,092
セグメント利益	112,356	1,187,649	303,670	883,978

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 303,670千円には、内部利益 466,619千円、連結消去 176,399千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 946,690千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高 外部顧客への 売上高	7,208,033	4,431,801	1,897,778	1,762,158	1,033,158	473,259	703,618	17,509,809
セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	7,208,033	4,431,801	1,897,778	1,762,158	1,033,158	473,259	703,618	17,509,809
セグメント利益	517,752	289,738	91,510	78,955	49,249	24,585	52,613	1,104,406

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高	3,366,758	20,876,567		20,876,567
セグメント間の 内部売上高又は 振替高				
計	3,366,758	20,876,567		20,876,567
セグメント利益	110,696	1,215,102	333,384	881,718

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 333,384千円には、内部利益 442,619千円、連結消去169,361千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 945,364千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円77銭	67円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	456,585	573,062
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	456,585	573,062
普通株式の期中平均株式数(株)	8,491,495	8,480,745

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第67期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月5日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	76,526千円
1株あたりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

リックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。